

- 問1 ある統計資料において、所得が400万円未満の層では所得に占める消費税の負担割合が6.23%となっている一方、所得が1000万円以上の層では2.95%に留まっているという結果が示されています。このように所得が高くなるほど所得に対する税負担の割合が低下していく理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)

1. 所得が一定額を超えた世帯に対しては、消費税の還付制度が適用され、実質的な負担率が引き下げられるから。

2. 所得が高い人ほど、収入の多くを貯蓄や投資に回すため、所得全体に占める消費支出の割合が相対的に低くなるから。

3. 低所得者層には消費税以外に所得税が課されないため、その分だけ消費税の負担割合が調整され高くなるから。

4. 消費税には累進課税が適用されており、高所得者が購入する高額商品ほど税率が低く設定されているから。
- 問2 国民の社会保障や福祉サービスを充実させる一方、その財源を確保するために税金や社会保険料などの国民負担が大きくなるような政府のあり方を何と呼びますか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)

1. 小さな政府

2. 自由放任主義（レッセ・フェール）

3. 大きな政府

4. 夜警国家
- 問3 所得税の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。なお、所得税においては、所得が195万円未満の層に比べ、所得が4,000万円を超える層には約9倍の高い税率が設定されています。 (2025年 福岡県公立入試 類似)

1. 所得金額が高くなるほど税率が高くなる、累進課税の仕組みがとられている。

2. 所得金額にかかわらず、すべての納税者が一律の税率で納税する仕組みである。

3. 所得金額が低い人ほど、所得に対する税負担率が実質的に重くなる仕組みである。

4. 消費税のように、商品の購入価格に対して一定の割合で課税される仕組みである。
- 問4 不景気の際に政府が行う「公共事業の拡大」が、景気回復につながる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)

1. 政府が直接需要を創り出すことで、企業の生産活動を促し、労働者の所得を増やす効果があるから

2. 輸入を促進することで安価な製品を普及させ、国民の生活コストを下げる効果があるから

3. 政府の支出を増やすことで利子率を上げ、民間銀行からの借り入れを抑制する効果があるから

4. 通貨の流通量を制限することで、物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させる効果があるから
- 問5 日本の所得税においては、課税される所得金額が増えるにつれて、適用される税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みがとられています。この仕組みの名称と、一方で、所得に関わらず一律の税率が課される消費税において、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が大きくなってしまいう性質の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)

1. 累進課税と、消費税の逆進性

2. 固定税率と、消費税の逆進性

3. 累進課税と、消費税の垂直的公平

4. 比例税制と、消費税の累進性
- 問6 社会保障の充実度と国民負担の水準を比較したとき、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国が採用している「高負担・高福祉」の仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)

1. 将来世代に負担を先送りする国債を主な財源とすることで、低い納税額で充実した福祉を実現している。

2. 税金や社会保険料は低く抑えられており、個人の努力や民間保険による自助努力が中心となっている。

3. 国民負担は非常に大きいものの、社会保障の対象は生活困窮者などの特定の層のみに限定されている。

4. 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。
- 問7 日本の社会保障制度の仕組みと「公衆衛生」の役割について説明した文章として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

1. 病気や失業などのリスクに備え、国民が事前に申し合わせた保険料を主な財源として給付を行う仕組みである。

2. 高齢者や障害者、子どもなどが社会の中で自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供する仕組みである。

3. 経済的に困窮し、自立した生活が困難な人に対して、国が全額公費で最低限の生活を保障する仕組みである。

4. 国や自治体が、感染症の予防や生活環境の整備を行うことで、社会全体の健康増進を図る取り組みである。
- 問8 日本において、消費税率が10%に引き上げられた際、消費税の逆進性を緩和し、低所得者層の食料品などに対する負担を抑えることを目的として導入された制度は何ですか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)

1. 特別控除

2. 累進課税

3. 直接税

4. 軽減税率
- 問9 滋賀県などの地方自治体において、バスの運行や物流を支える道路や橋の老朽化が大きな問題となっています。これらの施設が抱える現代の課題とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)

1. 道路や橋は一度建設すれば半永久的に使用できるため、維持管理の手間を省き、他の公共サービスに予算を集中させることが求められている。

2. 社会資本は個人の日常的な買い物の対象となる「消費財」としての性格が強いため、老朽化した場合は市場原理によって自動的に新設される仕組みになっている。

3. 高度経済成長期に集中的に整備された施設が一斉に更新時期を迎えており、多額の維持管理費の確保や安全性の向上が急務となっている。

4. 社会資本はすべて私有財産として民間企業が管理しているため、自治体は老朽化対策に関与する必要がなくなっている。
- 問10 社会保障制度の一つである公的扶助に関する説明として、その財源や対象の特徴を正しく表しているものを選んでください。 (2017年 北海道公立入試 類似)

1. 費用は利用者の自己負担のみで賄われ、高所得者を対象としている。

2. 費用は全額が税金で賄われ、生活に困窮するすべての人を対象とする。

3. 費用は加入者が支払う保険料と税金で賄われ、防衛的な性格を持つ。

4. 費用は寄付金によって賄われ、主に民間団体によって運営されている。
- 問11 消費税には、所得が低い人ほど所得に対する税負担が重くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による負担を緩和するために、酒類や外食を除く食料品などの税率を標準よりも低く抑える制度を何といいますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)

1. 付加価値税制度

2. 所得控除制度

3. 軽減税率制度

4. 特別減税措置
- 問12 国の歳入における租税収入が不足し、借金で穴埋めをする状況が継続した結果、国の歳出に占める借金返済費用の割合が増大しています。このような財政状況が、政府の予算編成に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)

1. 利子の支払いが必要なくなるため、公共事業関係費に回せる予算が大幅に増える。

2. 公債の発行額に比例して租税収入も自動的に増えるため、財政は健全化する。

3. 借金の総額が増えることで、社会保障関係費の支払いが免除される仕組みが働く。

4. 過去の借金を返すための国債費が増大し、他の政策に使える予算が制限される。

問1	日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み	2. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み	3. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	4. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み
問2	世界の主要国の経済規模と安全保障に関する統計において、日本は国内総生産（GDP）の総額では世界でも上位に位置していますが、国内総生産に占める国防支出の割合は約0.9%と、他の主要国と比較して非常に低い数値に抑えられているという特徴があります。このような日本の状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 高い経済力を持ちながらも、平和主義の理念などに基づき、長年にわたって国防に関わる支出を経済規模に対して低く抑制してきた。	2. アメリカやロシアなどの軍事大国と同様に、経済規模に比例して国防支出の割合を年々引き上げ、GDPの10%を超えている。	3. 国内総生産が他の先進国に比べて著しく低いため、国防支出に回せる予算が物理的に不足し、結果として割合が低くなっている。	4. 国際連合の規定により、経済規模が大きい国は国防支出の割合を必ず1%未満にしなければならないという義務を負っている。
問3	世界の主要国における社会保障支出と国民負担率の関係をまとめた統計において、社会保障支出が国内総生産（GDP）の約33%に達し、かつ国民負担率が約68%とどちらも極めて高い水準にある国はどこですか。また、その国の状況として正しいものを選びなさい。（2019年 秋田県公立入試 類似）			
	1. デンマークであり、負担は重いが社会保障支出を抑制することで財政再建を進めている。	2. オーストラリアであり、低い負担で効率的な社会保障を実現している。	3. デンマークであり、重い負担を前提として手厚い社会保障が行われている。	4. 日本であり、高齢化の影響で国民負担率が世界で最も高くなっている。
問4	2000年から導入された、日本の社会保障制度の一つについて説明します。この制度は、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で高齢者の介護を支えることを目的としています。40歳以上の国民が加入して保険料を納め、実際に介護が必要になった際に、必要なサービスを原則として費用の1割から3割の自己負担で受けられる仕組みを何といいますか。（2021年 福島県公立入試 類似）			
	1. 介護保険制度	2. 後期高齢者医療制度	3. 雇用保険制度	4. 国民年金制度
問5	1995年から2015年にかけての日本の人口構成の変化をみると、出生数が約119万人から約101万人へと減少し、男女ともに平均寿命が上昇しています。このような状況下で、15～64歳の人口割合が69.5%から60.7%へと低下していますが、この15歳から64歳までの人口を何と呼びますか。（2018年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 老年人口	2. 生産年齢人口	3. 非労働力人口	4. 年少人口
問6	不況時における政府の対応として、「減税」が行われた場合に期待される経済への影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 銀行の預金準備率が操作されることで、民間銀行による企業への貸し出しが促進される	2. 家計の可処分所得が増えることで個人の消費が促され、企業の生産活動が活発になる	3. 企業の法人税負担が増えることで、政府が公共施設を建設するための資金が確保される	4. 通貨の流通量が抑えられることで物価の下落が止まり、デフレーションが解消される
問7	日本の所得税や相続税などで採用されている、課税対象となる所得などの金額が大きくなるほど、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何といいますか。（2017年 大分県公立入試 類似）			
	1. 累進課税	2. 源泉徴収	3. 逆進的課税	4. 一律課税
問8	日本の所得税などに導入されている、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に上がっていく課税方式を何といいますか。（2018年 香川県公立入試 類似）			
	1. 一律課税	2. 累進課税	3. 逆進性課税	4. 比例課税
問9	日本の社会保障制度において「社会保険」に分類される制度の説明として、その仕組みと具体例を正しく組み合わせたものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）			
	1. 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	2. 生活に困窮する国民に対し、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障する仕組み	3. 伝染病の予防や環境衛生の維持など、国民が健康に生活できる環境を整える活動	4. 障害者や高齢者、児童などが安心して自立した生活を送れるよう施設やサービスを提供する仕組み
問10	日本国憲法第25条の生存権に基づき整備されている日本の社会保障制度には、4つの柱があります。そのうち、感染症の予防活動や上下水道の整備、公害の監視といった、国民全体の健康な生活環境を整えるための公的な取り組みを何といいますか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 社会福祉	2. 社会保険	3. 公衆衛生	4. 公的扶助
問11	1970年から2010年にかけての日本の統計において、65歳以上の人口が占める割合は7.1%から23.0%へと急増しました。この期間の社会保障制度の財政推移を説明した文として、適切なものを選びなさい。（2016年 東京都公立入試 類似）			
	1. 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。	2. 社会保障給付費の増加を補うために社会保険料による収入額も同等のペースで増加し続けたため、1970年以降も財政の均衡が保たれている。	3. 1970年から2010年にかけて、社会保障給付費と社会保険料による収入額はどちらも減少傾向にあり、社会保障制度の規模は縮小している。	4. 65歳以上の人口割合は増えたものの、社会保障給付費の増大は主に児童手当などの少子化対策費によるものであり、高齢化の影響は限定的である。
問12	社会保障制度の一つである「公衆衛生」の具体的な役割として、最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）			
	1. 高齢者や障害者が社会生活を営めるよう、介護や福祉サービスを提供する活動	2. 生活に困窮した人に対し、国が最低限度の生活を保障するために資金を給付する制度	3. 働く人々が保険料を出し合い、病気になった際の医療費をまかなう仕組み	4. 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備
問13	近年の日本の一般会計歳出において、少子高齢化の影響により最大の割合を占めている項目と、税収のみでは不足するその財源を補うために発行されている「国の借金」にあたる名称の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）			
	1. 防衛費 — 消費税	2. 地方交付税交付金 — 所得税	3. 公共事業費 — 法人税	4. 社会保障関係費 — 公債金

問1	社会保障制度において、国民が負担する税金や社会保険料などの合計が国民所得に占める割合を「国民負担率」、政府などが支出する医療や年金などの合計が国内総生産に占める割合を「社会保障給付費」と呼びます。先進諸国の統計から読み取れる、これら二つの指標の関係について述べた文として最も適切なものを次から選びなさい。 （2024年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 一般に、国民負担率が低い国ほど、社会保障給付費が高くなる傾向があり、効率的な福祉が実現されている。	2. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費は低くなる傾向があり、将来の備えに充てられている。	3. 一般に、国民負担率と社会保障給付費の間には相関関係がなく、各国の歴史的背景のみで決定される。	4. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費も高くなる傾向があり、手厚い福祉が提供されている。
問2	日本の一般会計歳出のうち、全体の約24.3パーセントを占め、社会保障関係費に次いで2番目に支出が多い「国債費」の内容について正しく説明しているものを選びしてください。 （2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 地方自治体の財政力の格差をなくすために国から配分される費用	2. 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用	3. 道路や橋、ダムなどのインフラを整備するために投入される費用	4. 自衛隊の維持や日本の防衛力を高めるために使われる費用
問3	日本の税制や社会保障制度には、所得の高い人から税金を多く徴収し、それを社会保障給付などの形で所得の低い人に提供することで、社会全体の貧富の差を縮小させる仕組みがあります。この働きを何といいますか。 （2023年 北海道公立入試 類似）			
	1. 所得の再分配	2. 資源の最適配分	3. 経済成長の促進	4. 市場経済の活性化
問4	税金には、納税義務者（税金を納める人）と担税者（実際に税金を負担する人）が一致するものと、一致しないものがあります。このうち、消費税のように、税金を実際に負担する人と、その税金を国や地方自治体に納める人が異なる税金の名称として適切なものはどれですか。 （2018年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 間接税	2. 直接税	3. 累進課税	4. 所得税
問5	道路や公園の整備、消防や警察といった公共サービスは、主に国や地方公共団体によって提供されています。これらのサービスを民間企業だけに任せず、政府や自治体が行う主な理由として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 利潤を目的としないため、民間企業だけでは供給が困難だから	2. 独占禁止法によって、民間企業の参入が厳しく制限されているから	3. 民間企業が提供すると、法律ですべて無料にしなければならないから	4. 民営化を進めることで、サービスの価格競争を起こす必要があるから
問6	日本の社会保障制度の四つの柱の一つである「社会福祉」の説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2016年 北海道公立入試 類似）			
	1. 高齢者や障害者、児童などが自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供して支援する。	2. 病気や失業、老齢などに備えて、あらかじめ保険料を出し合い、必要な時に給付を受ける。	3. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活に困窮する人々に生活費などを給付する。	4. 上下水道の整備や感染症の予防、公害対策などを行い、国民の健康で安全な生活環境を守る。
問7	日本の財政において、歳入不足を補うために発行される公債（国債）が、「将来の世代への負担の先送り」になると言われる理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 公債の発行額が増えることで、現在の消費税率が直ちに大幅に引き下げられるから。	2. 公債を発行すると、将来の国民が社会保障を受ける権利をすべて失うから。	3. 公債の元利払いのために、将来の国民が納める税金が充てられることになるから。	4. 公債の大部分を外国の銀行から借り入れるため、対外債務が急増するから。
問8	税金は「国税と地方税」という区分と、「直接税と間接税」という区分の組み合わせで整理できます。商品の価格に税金分が含まれており、消費者が負担した税分を事業者がまとめて国などに納める仕組みの税金と、その分類の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 間接税である固定資産税	2. 直接税である法人税	3. 直接税である所得税	4. 間接税である消費税
問9	政府が所得の格差を是正するために導入している、累進課税制度の仕組みとして最も適当な説明はどれですか。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. すべての国民の所得に対して、金額にかかわらず一律の税率を適用する仕組み。	2. 企業の規模や利益にかかわらず、一律の税額を均等に納めさせる仕組み。	3. 景気が悪化したときに減税を行い、消費を促進させて経済を安定させる仕組み。	4. 所得が多くなるほど段階的に高い税率を適用し、高所得者の税負担を大きくする仕組み。
問10	日本とアメリカの社会保障制度や医療保険の違いについて述べた説明として、最も適当なものを次のうちから1つ選んでください。 （2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 日本とアメリカはともに国民皆保険制度を導入しており、医療費の自己負担割合や公的給付の範囲もほぼ同一である。	2. 日本は低負担・高福祉を徹底するために医療保険制度を全廃したが、アメリカは公的医療保険の加入を義務付けている。	3. 日本はすべての国民がいずれかの公的医療保険に加入する国民皆保険制度をとっているが、アメリカには全国民を対象とする公的皆保険制度がなく民間保険が中心である。	4. 日本はすべて民間保険会社の保険に加入する原則があるが、アメリカは国が全医療費を税金で負担する高福祉制度をとっている。
問11	1980年代後半から2010年代後半にかけて、日本の国家予算における一般歳出の推移を見ると、社会保障関係費は一貫して増加を続け、2017年度には歳出全体の約3分の1を占めるに至りました。このような財政状況の変化をもたらしている、日本の人口構成の変化と社会保障の背景について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 （2019年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 総人口が一貫して増加し続けているため、義務教育や子育て支援にかかる費用が社会保障費を押し上げている。	2. 少子高齢化の進行により、年金や医療、介護を必要とする高齢者が急増し、それらを支えるための費用が膨らんでいる。	3. 生産年齢人口が増加しているため、働く世代への雇用保険や失業対策としての支出が社会保障費の大部分を占めている。	4. 租税および印紙収入が右肩上がり増加しているため、余った予算を社会保障費に充てることで歳出が膨らんでいる。
問12	コンビニエンスストアで買い物をした際、レジで支払う代金には消費税が含まれています。この「消費税」の仕組みにおける、消費者の役割と店側の役割の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2019年 山口県公立入試 類似）			
	1. 店側が「納税者」と「担税者」の両方の役割を担う	2. 消費者が「担税者」となり、店側が「納税者」となる	3. 消費者が「納税者」となり、店側が「担税者」となる	4. 消費者が「納税者」と「担税者」の両方の役割を担う

- 問1 国民が稼いだ所得全体に対し、税金として支払う「租税負担」と、年金や医療保険などの「社会保障負担」を合わせた金額が占める割合のことを何と呼びますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）

1. 有効求人倍率

2. 国民負担率

3. 貯蓄率

4. 経済成長率
- 問2 日本の社会保障制度の一つである公的年金制度について、現在の日本の社会状況と関連させた説明として正しいものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）

1. 高齢者の人口が減少傾向にあるため、現役世代が支払う保険料は年々安くなっており、家計への負担が軽減されている。

2. 若年層の人口が増加し、高齢者の人口が減少しているため、公的年金から私的年金への一本化が急速に進んでいる。

3. すべての国民が加入する国民年金制度において、受給者が負担者よりも少なくなったことが原因で、年金の積立金が過剰になっている。

4. 少子高齢化の進行により、年金を支える側の負担者が減少しているため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。
- 問3 所得税や法人税のように納税者と税負担者が同一である「直接税」と、消費税のようにそれらが異なる「間接税」の割合を直間比率と呼びます。2004年と2024年の日本の税収構成を比較した資料によると、消費税の額が顕著に増加する一方で、所得税と法人税の合計が主要三税の総額に占める割合は相対的に低下しています。この状況から読み取れる直間比率の変化として正しい説明を選んでください。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 税収構成において直接税の占める割合が高まり、間接税の占める割合が低下した。

2. 直接税と間接税がどちらも大幅に減少したため、税収の総額が著しく減少した。

3. 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。

4. 直接税と間接税がどちらも同じ額だけ増加したため、直間比率は変化していない。
- 問4 ある国の税制において、所得に関わらず全ての国民が所得の10%を納税する仕組み（比例税）と比較したとき、日本の所得税のような「所得が高いほど税率が上がる仕組み」の特徴として正しいものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 物価が上昇した際、低所得者ほど税の負担感が重くなる逆進性が生じる

2. 所得の多寡に関わらず、国民一人ひとりが負担する税額が全く同じになる

3. 税率が一定であるため、所得の計算や納税の手続きが簡略化される

4. 高所得者ほど高い税率が適用されるため、低所得者との所得格差が縮小しやすい
- 問5 国の財政において、社会保障関係費などの歳出が税収などの歳入を大幅に上回り、資金が不足する場合に、その不足分を補う目的で国が発行する借用証書（債券）を何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. 日本銀行券

2. 国債

3. 社債

4. 地方債
- 問6 日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）

1. 社債

2. 国債

3. 株式

4. 地方債
- 問7 国家が経済活動や国民の生活に積極的に介入する「大きな政府」の考え方において、その主な目的として最も適切なものはどれですか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 公的なサービスを民営化し、政府の財政支出を最小限に抑えること

2. 法人税などの減税を行うことで、企業の自由な競争を促し経済を活性化させること

3. 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること

4. 規制緩和を進めることで、民間の創意工夫を最大限に生かす環境を整えること
- 問8 日本の社会保障制度において、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々へ生活費や住宅費などを支給して「最低限度の生活」を保障し、自立を支援する制度を何といいますか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）

1. 社会福祉

2. 公衆衛生

3. 社会保険

4. 公的扶助
- 問9 道路や橋、上下水道などの整備は、主に政府や地方公共団体が公共サービスとして行っています。このような事業が、利益を追求する私企業ではなく、主に政府などによって担われている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. これらの公共的な施設を利用できるのは、納税義務を果たしている一部の国民のみに限定されており、市場原理が働かないから。

2. 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、不特定多数の人が利用するため、私企業が料金を徴収して利益を上げることが難しいから。

3. 私企業が公共施設を管理すると、サービスの質が向上しすぎてしまい、周辺の民間経済のバランスを損なう恐れがあるから。

4. 法律によって、道路や公園といった施設の所有権はすべて国に属すると厳格に定められており、私企業の参入が一切禁止されているから。
- 問10 日本の社会保障制度において、感染症対策や公害対策が「公衆衛生」という枠組みで、個人の保険料ではなく主として公費（税金）によって実施されている背景として、最も適切な理由はどれですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

1. 感染症の蔓延や公害は社会全体に影響を及ぼすため、社会全体の環境を整えることで国民の健康を守る必要があるから

2. 高齢者や障害者など、特定の社会的弱者だけを救済することが制度の唯一の目的であるから

3. 民間の保険会社が取り扱う商品と内容が重複しており、国が肩代わりすることで家計を支援するため

4. これらは個人の不摂生によって引き起こされる問題であり、国が罰則として管理する必要があるから
- 問11 日本の社会保障制度には「社会保障の四つの柱」と呼ばれる主要な分野があります。このうち、生活に困窮して自力で最低限の生活を維持できない人々に対し、日本国憲法第25条に規定された「生存権」を保障する考え方にに基づき、国が税金を使って生活費や教育費などを支給する制度を何といいますか。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 公的扶助

2. 社会保険

3. 公衆衛生

4. 社会福祉
- 問12 国の歳出に対して税収などの歳入が不足する場合に、その不足分を補うために国が家計や企業などから借金をする目的で発行する債券を何といいますか。（2026年 岩手県公立入試 類似）

1. 株式

2. 社債

3. 国債

4. 地方債
- 問13 日本の社会保障制度の仕組みや財源に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 国民が支払う保険料と公金（税金）を主な財源とし、病気や高齢などのリスクに備える相互扶助の仕組みである。

2. 憲法第13条の個人の尊厳を根拠として、経済的な困窮者への救済に限定して実施されている。

3. すべての費用は国の税金のみで賄われており、国民が保険料を負担することはない。

4. 公衆衛生は社会保障に含まれず、民間の医療機関がすべての予防活動を行うことになっている。

- 問1 消費税は、所得税のような累進課税とは異なる負担のあり方を持っています。所得の低い人ほど、所得全体に対する税負担の割合が相対的に高くなってしまふという、消費税特有の課題を説明したものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 高所得者ほど多くの商品を購入するため、結果として高所得者の税負担額が累進的に増える垂直的公平性

2. 低所得者ほど所得の多くを生活必需品の消費に充てるため、税負担が重く感じられる逆進性

3. 世代間の不公平を是正するために、高齢層の消費に対してのみ高い税率を適用する負担の調整

4. 景気が後退した際に、自動的に税負担を軽くして国民の購買力を維持するビルト・イン・スタビライザー
- 問2 社会保障支出の国内総生産（GDP）に占める割合と、税金や社会保険料の支払額を示す国民負担率の関係について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 社会保障支出の割合と国民負担率の間には、統計上の明確な相関関係は認められない。

2. 国民負担率が高い国ほど、政府が支出を抑えるため社会保障支出の割合は低くなるという負の相関がある。

3. 社会保障支出の割合が高い国ほど、国への支払いが減るため国民負担率は低くなる傾向がある。

4. 年金や医療などの社会保障支出の割合が高い国ほど、国民負担率も高くなる傾向がある。
- 問3 1970年から2019年までの日本の国民負担率の推移と、諸外国との比較について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、諸外国にはドイツ、スウェーデン、デンマーク、フランスが含まれるものとします。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 日本はドイツやフランスと比較して、国民負担率全体に占める租税負担の割合が社会保障負担の割合よりも圧倒的に高い。

2. 日本の国民負担率は1970年代から右肩上がりに増加しており、その背景には少子高齢化に伴う社会保障給付の増大がある。

3. 2019年における日本の租税負担率は、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国と比較しても、非常に高い水準にある。

4. 日本の国民負担率は1970年代以降、景気対策としての減税が繰り返されたことにより、長期的に減少する傾向にある。
- 問4 2019年10月に行われた消費税の税率改定について、その変更内容として正しいものを選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 税率が8%から10%に引き上げられた

2. 税率が3%から5%に引き上げられた

3. 税率が10%から15%に引き上げられた

4. 税率が5%から8%に引き上げられた
- 問5 消費税は、商品の代金とともに消費者が支払い、事業者がまとめて国などに納める仕組みとなっています。このような税の種類と、消費税が持つ「所得が低い層ほど所得に占める税負担の割合が高くなる」という性質を表す用語の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 間接税であり、逆進性という性質を持つ

2. 直接税であり、累進性という性質を持つ

3. 間接税であり、累進性という性質を持つ

4. 直接税であり、逆進性という性質を持つ
- 問6 財政赤字の解消について議論する際、道路、港湾、公園などの公共施設の整備のあり方がしばしば問題となります。これらの施設は「社会資本」と呼ばれますが、なぜこれらは主に国や地方公共団体などの公的機関によって供給されているのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 社会資本は民間投資を促進するための「固定資本」であり、その利益はすべて私企業に帰属させるべきものだから。

2. すべての公共施設は国民個人の「私有財産」として憲法で保護されており、私企業の介入が禁じられているため。

3. 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、私企業が運営しても十分な利益を上げることが難しいため。

4. 私企業が供給すると価格競争が激化しすぎてしまい、結果としてインフラの品質が過剰に高くなってしまったため。
- 問7 1975年には約15兆円であった公債（国債）の残高は、2022年には1000兆円を超える規模まで急増しています。これに伴い、国の歳出に占める「国債費」の割合も、1975年の4.9%から2022年には22.6%へと大幅に拡大しました。このような財政状況が及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国債費が歳出の多くを占有することで、福祉や教育といった他の政策に充てるための予算を圧迫する原因となる。

2. 国債の発行額が増えるほど、将来の世代が負担する税金は軽減され、公共サービスの充実が容易になる。

3. 国債の残高が増加すると、国の歳入における租税の割合が自動的に上昇するため、財政の健全化が進む。

4. 国債費の割合が高まることは、公共事業の予算を大幅に増やすことを可能にし、景気を刺激する直接的な要因となる。
- 問8 所得が高くなるにつれて段階的に高い税率を課す所得税に対し、消費税は「逆進性」という課題があることが指摘されています。この消費税の逆進性が生じる理由を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. 高所得者には軽減税率が適用される仕組みがあり、低所得者よりも食料品などの購入における税負担が軽いため

2. 所得の低い人ほど、所得に占める消費支出の割合が高くなり、結果として税の負担率が相対的に高くなるため

3. 所得税のような直接税とは異なり、消費税は納税者と税を負担する担税者が同じであるために生じるため

4. 所得に関わらず一律の金額を納める「人頭税」の仕組みが、現在の消費税制度にそのまま採用されているため
- 問9 日本の社会保障制度において、2000年に約17.6兆円であった社会保障関係費が2015年には約31.4兆円に達するなど、支出が大幅に増加しています。社会保障給付費と、その財源となる社会保険料収入の推移について説明した文として、現在の日本の状況を正しく述べているものはどれですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。

2. 社会保障制度改革によって給付費が年々減少しているため、社会保険料収入の一部が一般会計の別の用途に転用されている。

3. 社会保障給付費と社会保険料収入は常に同額になるよう法律で定められており、税金が投入されることはない。

4. 社会保険料の引き上げによって収入が給付費の伸びを追い越したため、不足分を税金で補う必要はなくなっている。
- 問10 社会保障制度のうち、会社員などの給与から天引きされる社会保険料の項目において、40歳に達した月から新たに徴収が開始される制度の名称と、その目的の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 国民年金 ― 老後の生活を安定させるための資金を積み立てるため

2. 医療保険 ― 病気やけがの際の診察費や治療費を相互に負担するため

3. 雇用保険 ― 失業した際の生活保障や再就職の支援を行うため

4. 介護保険 ― 高齢化社会において、介護が必要な人を社会全体で支えるため
- 問11 家計、企業、政府の三つの経済主体のつながりを示した資料において、家計から政府へ向かう資金の流れ（納税）と、その反対に政府から家計へ向かうサービスや資金の流れを説明したものとして、最も適切な組み合わせはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. 家計は補助金を政府に納め、政府は家計に対して直接税を払い戻す。

2. 家計は消費税を納め、政府は家計に対して労働の対価として賃金を支払う。

3. 家計は所得税を納め、政府は家計に対して社会保障給付や公共サービスを提供する。

4. 家計は法人税を納め、政府は家計に対して商品の代金を支払う。

問1 スウェーデンなどの北欧諸国では、国民の税や社会保険料の合計が国民所得に占める割合（国民負担率）が、国民所得の半分以上を超える高い水準にあります。このような「大きな政府」と呼ばれる政策のあり方について、その特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2024年

茨城県公立入試 類似）

1. 国民の金銭的負担をできる限り軽くすることで、民間の経済活動を活性化させ、社会保障は個人の自己責任を基本とする仕組み。
2. 国民の金銭的負担を重くする代わりに、医療・教育・福祉などの社会保障や公共サービスを国が手厚く提供し、国民生活の安定を図る仕組み。
3. 国民の金銭的負担を軽く抑えつつ、不足する財源を他国からの借入で補うことで、高水準の社会保障制度を維持しようとする仕組み。
4. 国民の金銭的負担を重くすることで、増え続ける国の借金（公債）を返済し、将来的に公共サービスをすべて民営化することを目指す仕組み。

問2 日本の一般会計歳入額の変化に関する記述として、1989年度（約60兆円）と2021年度（約106兆円）の状況を比較して説明したものとして正しいものを次の中から選びなさい。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 消費税の歳入に占める割合は、導入初期の約5%から、2021年度には20%を超えるまでに拡大した一方で、公債金も4割を超える高い割合となっている。
2. 歳入総額が大幅に増加した要因は、公債金の割合を10%以下に抑えつつ、すべての税目において均等に増税を行った結果である。
3. 法人税の割合が経済成長に伴って大幅に上昇したため、消費税の増税を行っても歳入全体に占める消費税の割合は低下し続けている。
4. 所得税が歳入の最も大きな割合を占める構造は変わっておらず、公債金への依存度は1989年度に比べて大幅に減少している。

問3 国や地方公共団体が行う「公共事業」と「財政」の関係について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）

1. 公共事業は、高齢者への年金支給や医療費の負担といった、個人の生活リスクを分散することを目的とした社会保障制度の枠組みの中で実施される。
2. 公共事業の費用は、すべて日本銀行が発行する通貨の利息によって賄われるため、税金が投入されることはなく、財政とは切り離して考えられる。
3. 公共事業は、社会資本の整備を通じて国民の生活を支える役割を持っており、国民から集められた税金などを主な財源とする財政活動の一環として行われる。
4. 公共事業は、主に民間企業の利益を最大化することを目的として、金融機関からの融資を主な財源とする仕組みによって運営されている。

問4 日本の社会保障制度は、少子高齢化の進展に伴い、給付と負担のバランスが重要な課題となっています。社会保障の財源を支える「国民負担率」の定義について、正しい説明を次から選びなさい。（2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。
2. 労働力人口に対する、65歳以上の高齢者人口が占める割合のこと。
3. 国内総生産に対する、公債金（国の借金）が占める割合のこと。
4. 国家予算に対する、年金や医療費などの社会保障に関わる支出の割合のこと。

問5 亡くなった人から財産を受け継いだときに支払う税金で、税金を納める人と実際に負担する人が同じである「直接税」の仲間は何でしょうか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 消費税
2. 揮発油税
3. 相続税
4. 関税

問6 個人の所得に対して課される税金である所得税は、納税義務者（税金を納める義務がある人）と、担税者（税金を実際に負担する人）が同一であることが特徴です。このような仕組みを持つ税金の分類として正しいものを選択してください。（2021年 山口県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 間接税
3. 消費税
4. 流通税

問7 日本の租税制度において、所得税や法人税は景気の動向によって税収額が大きく変動するという課題があります。これに対し、1997年の税率引き上げ以降、一定の税収水準を維持し続けている消費税が、財源として優れているとされる理由は何のような点にありますか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 輸出企業に対しては還付制度があるため、国内の製造業を直接的に保護できる点
2. 所得が高い人ほど高い税率を課す累進課税が適用されるため、所得の再分配機能が低い点
3. 景気の良し悪しにかかわらず、商品の購入等を通じて広く徴収できるため、税収が安定している点
4. 景気が悪化した際には自動的に税収が減少するため、家計の負担を軽減できる点

問8 日本の税制において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっています。所得税などの直接税が企業の業績や個人の所得によって税収が大きく増減するのに対し、消費税が持つ財政運営上の利点として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 静岡県公立入試 類似）

1. 納税者と税を負担する者が同一であるため、納税の痛税感が強い。
2. 垂直的公平性を確保し、高所得者ほど重い負担となる仕組みである。
3. 景気変動の影響を受けにくく、安定した税収を見込むことができる。
4. 累進課税制度を採用しているため、所得の再分配機能が低い。

問9 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を金銭的に負担する「担税者」が異なる仕組みの税金を何と呼びますか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 間接税
3. 累進課税
4. 一括課税

問10 日本の人口構成において、15歳から64歳の生産年齢人口が急減する一方で、65歳以上の高齢者が増加し続けている現状が社会保障制度に与える影響として、最も適切な説明は何でしょうか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

1. 現役世代の人数が増えることで税収が安定し、一人あたりの社会保障負担額が大幅に軽減される。
2. 少子化の影響で将来的な労働力不足が解消されるため、社会保障を支える財源が以前より豊富になる。
3. 高齢者人口の増加に伴って社会保障給付費の総額が自然に減少するため、財政の健全化が進む。
4. 現役世代の人数が減る一方で給付を受ける高齢者が増えるため、現役世代一人あたりの負担が重くなる。

問11 地方公共団体の財政において、地方税は「自主財源」の柱とされています。国が使い道を決定する「国庫支出金」などと比較して、地方税を財源とすることにはどのような利点がありますか。地方自治の観点から説明したものを選びなさい。（2024年 石川県公立入試 類似）

1. 地方公共団体が自らの判断で、地域の課題解決のために自由に使い道を決定できる点。
2. 国が一度すべての税金を集めてから、各自治体の人口に応じて公平に再分配できる点。
3. 景気の良し悪しに関わらず、国が不足分を全額補填してくれる点。
4. 全国どの地域でも行政サービスの質を強制的に一定にするための財源となる点。

問1	世帯主の年齢階層ごとの所得を調査した統計において、賃金などの「当初所得」は50歳代をピークとした山型の曲線を描き、若年層や高齢層との間に大きな開きが見られます。しかし、税や社会保障制度による調整後の「再分配所得」を比較すると、全年代を通じて所得が平準化される傾向があります。このようなデータの変化が起こる理由として、最も適切な説明はどれか選びなさい。 （2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 現役世代が支払う社会保険料などが、年金という形で高齢者層に給付されているから。	2. 若年層に対する所得税率を高く設定し、高齢者層の生活保護費を賄っているから。	3. 高齢者層の就労機会が大幅に増えたことで、当初所得そのものの格差が消滅したから。	4. すべての国民に一律の金額が給付される制度によって、現役世代の負担が軽減されているから。
問2	消費税などの税制度において、税務署に税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を経済的に負担する「担税者」が異なる仕組みが採用されています。この仕組みの説明として最も適切なものはどれか。 （2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 所得が高い人ほど高い税率を適用し、富の再配分を目的として徴収される。	2. 国ではなく、居住している地域の地方公共団体に対して直接納付する。	3. 消費者が商品購入時に支払った税を、事業者が集計して国などに納付する。	4. 個人の所得額に応じて、納税者本人が直接税務署に税額を申告して納付する。
問3	日本の財政には、国民の所得格差を是正し、生活の安定を図る役割があります。この「所得の再分配」と呼ばれる機能の具体的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。	2. すべての国民から一定の金額を税として徴収し、その財源をもとに、高所得者ほど多くの社会保障給付を受けられるようにして経済を活性化させる。	3. 景気が悪化した際に、所得に関わらず一律で増税を行うことで国の財源を確保し、公共事業を増やすことで失業者に現金を給付する。	4. 低所得者に対して高い税率を課することで勤労意欲を高め、高所得者の税率を下げることで民間企業の投資を促進し、国民全体の所得を底上げする。
問4	選挙における世論調査の結果では、全世代を通じて「景気対策」や「消費税」への関心が極めて高い傾向にあります。消費税が経済活動においてこれほど重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 広島県公立入試 類似）			
	1. 企業の利益に対してのみ課税される税金であるため、家計の支出には直接的な影響を与えないため。	2. 全ての世代の消費行動に直接影響を与え、その変化が企業の生産や販売活動などの景気全体に波及するため。	3. 主に公共事業の財源としてのみ使われることが決まっており、特定の地域開発に直結するため。	4. 累進課税によって高額所得者のみが負担する仕組みであり、社会の富の再分配に直接関わるため。
問5	日本の社会保障制度を構成する「社会保険」と「公的扶助」の性質の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2016年 高知県公立入試 類似）			
	1. 社会保険は希望する国民のみが任意で加入するが、公的扶助はすべての国民が強制的に加入させられる。	2. 社会保険は生活に困窮する人々への現金給付のみを行い、公的扶助は医療や介護のサービス提供のみを行う。	3. 社会保険は感染症の予防や環境の整備を目的とするが、公的扶助は失業した際の再就職支援を目的とする。	4. 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。
問6	日本の税制において、国が行う公共サービスや政策の資金とするために国へ直接納める「国税」に分類され、個人の1年間における所得金額に応じて課される税金を選択しなさい。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 自動車税種別割	2. 所得税	3. 住民税	4. 固定資産税
問7	政府の役割をできるだけ小さくしようとする「小さな政府」の考え方において、その主な目的と、発生が懸念される社会的な課題の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 （2023年 大分県公立入試 類似）			
	1. 公共事業を増やして雇用の安定を目指すが、国の財政赤字が大幅に膨らむ恐れがある。	2. 規制緩和を進めて経済の活性化を目指すが、所得格差の拡大や社会保障の停滞を招く恐れがある。	3. 高い税率を維持して社会福祉の充実を目指すが、国民の勤労意欲が低下する恐れがある。	4. 企業の経済活動を厳しく規制して消費者を保護するが、民間の自由な発想が妨げられる恐れがある。
問8	日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれていますが、そのうち、上下水道の整備や公害対策、産業廃棄物の処理、感染症の予防などを通じて、地域住民の健康を維持し、安全な生活環境を整えることを目的とする分野は何ですか。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 公衆衛生	2. 社会保険	3. 公的扶助	4. 社会福祉
問9	不況（景気停滞）の局面において、政府が景気を刺激するために実施する財政政策として最も適切な行動を選択肢から選んでください。 （2026年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 物価の上昇を抑えるために、ダムや道路などの公共事業を一時的に停止する。	2. 国の借金を減らすために公共支出を削減し、増税によって税収を確保する。	3. 公共投資を拡大させるとともに、減税を行って企業や家計の資金を増やす。	4. 市場に流通する貨幣の量を抑えるため、増税を行い人々の消費を抑制する。
問10	地方自治体は、私たちが住む地域において警察、消防、ゴミ処理といった公共サービスを提供しており、その財源の一部として「地方税」が徴収されます。次のうち、地方税に分類される税金はどれですか。 （2024年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 法人税	2. 相続税	3. 所得税	4. 自動車税
問11	日本の社会保障制度は、大きく4つの柱に分類されます。そのうち、伝染病の予防や下水道の整備、廃棄物の処理、さらには環境衛生の改善などを通じて、国民全体の健康を維持・増進させることを目的とした制度を何と呼びますか。 （2015年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 公衆衛生	2. 公的扶助	3. 社会保険	4. 社会福祉
問12	1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本の財政状況では「税収」が伸び悩む一方で「歳出」が増大し、両者の乖離（かいり）が増大しました。この状況と国債の発行に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 三重県公立入試 類似）			
	1. 消費税が廃止されたことで大幅な減収となったが、公共事業費を削減することで歳出を抑制し、国債への依存を回避した。	2. 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会保障関係費などの歳出が増大したため、財政赤字を補うための国債発行額が急増した。	3. バブル景気の継続によって法人税収が過去最高を記録し続けたため、歳入に占める公債金の割合は大幅に低下した。	4. 少子高齢化の影響で社会保障関連の歳出が減少に転じたため、税収のみで予算をまかなう均衡財政が1990年代後半に達成された。

問1	日本の所得税において、課税の対象となる金額が194万9000円以下から4000万円超まで7段階に区分され、それに応じて税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みを何と呼びますか。また、その仕組みが持つ主な目的と組み合わせて説明したものを選びなさい。 (2026年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。	2. 累進課税制度と呼ばれ、景気の変動に左右されず、毎年の税収を一定の額に安定させる目的。	3. 逆進性のある課税と呼ばれ、消費活動を活発にすることで、国の経済成長を促進する目的。	4. 一律税率方式と呼ばれ、すべての国民に平等な負担を求めることで、税の不公平感をなくす目的。
問2	日本の社会保障制度は、目的や役割に応じて大きく四つの柱に分類されています。このうち、国民が保険料を出し合うことで、病気、失業、老後といった生活上の不安に備える仕組みを何といいますか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)			
	1. 公的扶助	2. 社会福祉	3. 社会保険	4. 公衆衛生
問3	手厚い社会保障サービスを提供する一方で、その財源のために国民の税金や社会保険料の支払いを多く求める社会保障のあり方を表す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)			
	1. 低福祉・低負担	2. 高福祉・低負担	3. 低福祉・高負担	4. 高福祉・高負担
問4	日本国憲法に定められた予算の作成および審議の手続きについて、内閣と国会の関係を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)			
	1. 国会の各委員会が予算案を作成し、内閣に対してその内容を承認するように求める。	2. 参議院に予算の先議権があるため、内閣はまず参議院に予算案を提出しなければならない。	3. 内閣が予算を作成した後は、国会の議決を経ることなく直ちに予算を執行することができる。	4. 内閣が次年度の予算案を作成し、必ず先に衆議院へ提出して審議を行わなければならない。
問5	近年の日本の労働状況において、2021年から2023年にかけての育児休業に関する調査に基づく、男女の間で平均的な休業日数にどのような傾向が見られますか。その実態を説明したものを選んでください。 (2026年 秋田県公立入試 類似)			
	1. 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。	2. 女性の平均日数は50日程度と短縮傾向にあり、代わって男性が300日以上での休業を取得するようになってきている。	3. 男性の平均日数は女性の平均を大幅に上回っており、男性が育児の主導権を握る傾向が強まっている。	4. 男女ともに平均日数が200日を超えており、性別に関わらず長期の休業を取得することが一般的になっている。
問6	2009年と2015年の意識調査を比較すると、すべての年齢層において「今後の老後の生活を公的年金のみで充足すべきである」と考える人の割合が減少しています。このような意識の変化が生じている背景として、現代の日本社会が抱える課題と制度の仕組みを関連付けて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。	2. 若年層の所得が大幅に増加したことで、将来への備えとして公的年金よりも企業年金や個人年金を優先したいという要望が全年代で一致した。	3. 公的年金は個人が銀行に預金するように積み立てる方式であるため、物価の変動や社会情勢の変化による影響を一切受けないという安心感が浸透した。	4. 高齢者人口が急速に減少しているため、政府は公的年金制度を廃止し、すべて個人年金による自己責任の仕組みに切り替えた。
問7	消費税は、所得の少ない人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」という性質を持つとされています。この逆進性が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 消費税が間接税であることにより、商品の流通段階で税金が重複して加算され、最終的な価格が上昇する傾向にあるため。	2. 所得税において採用されている累進課税制度が、消費税の納税額を計算する際の基準として影響を及ぼしているため。	3. 低所得者ほど収入の多くを生活必需品などの消費に回さざるを得ず、所得に対する支出の比率が高くなるため。	4. 高所得者ほど高級な品物を多く購入するため、結果として支払う税金の総額が低所得者よりも大きくなるため。
問8	消費税は所得の額に関わらず全員に同じ税率が適用されますが、その結果として、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が相対的に高くなるという性質を持っています。このような消費税の性質を何と呼びますか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)			
	1. 逆進性	2. 累進性	3. 所得再分配	4. 垂直的公平
問9	日本の社会保障制度の柱の一つである「社会保険」が、生活保護などの「公助」と決定的に異なる点はどこにありますか。その制度上の仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)			
	1. あらかじめ個人が保険料を負担することで、リスクに対して相互に支え合う仕組みである点	2. 予防接種や公害対策などを通じて、社会全体の衛生環境を改善することを目的とする点	3. 高齢者や障害者などの特定の対象者に対し、専門的な施設やサービスを提供する点	4. 全額が国や地方公共団体の税金によって賄われ、個人の拠出を必要としない点
問10	日本の社会保障制度において、年金や医療などの給付を受ける高齢人口が増加する一方、それらを支える側である15歳から64歳までの人口は減少を続けています。この15歳から64歳までの人口を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)			
	1. 従属人口	2. 高齢人口	3. 年少人口	4. 生産年齢人口
問11	所得格差を示す統計において、税金を支払ったり社会保障を受け取ったりする前の数値と、それらを行った後の数値を比較すると、後者の方が格差を示す数値が小さくなっています。このような現象が起こる主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2023年 北海道公立入試 類似)			
	1. 所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税や、社会保障制度が機能しているため	2. 市場経済における自由な競争によって、企業の利益が労働者に均等に配分されたため	3. 間接税である消費税の割合を高めることで、低所得者の税負担が軽減されたため	4. 経済成長率が高まった結果、すべての国民の所得が同じ割合で上昇したため
問12	日本の税制における「累進課税」と「消費税」の性質を比較した説明として、正しいものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)			
	1. 所得税に適用される累進課税は高所得者ほど税率が高くなるが、消費税は一律の税率であるため、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が重くなる「逆進性」という課題がある。	2. 所得税の累進課税は、景気が悪化した際に税率を自動的に下げることと国民の購買力を高めるが、消費税にはそのような景気調整機能は全く存在しない。	3. 累進課税は所得に関わらず一定の金額を納める仕組みであるが、消費税は商品の価格が高くなるほど段階的に税率が上がる仕組みである。	4. 累進課税は主に市町村が徴収する地方税において採用されており、国税である消費税とは課税の主体が明確に分かれている。

問1	国ができるだけ細かいルールを決めず、お店や会社などが自由に経済活動を行えるようにする考え方を何と呼びますか？（2025年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 小さな政府	2. 統制経済	3. 直接民主制	4. 大きな政府
問2	消費税は、所得の額に関わらず一定の税率で課税されるため、低所得者ほど収入に対する税金の負担割合が高くなるという「逆進性」という課題を抱えています。この課題があるにもかかわらず、日本が消費税を社会保障の主要な財源として重視している背景にある理由として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 現役世代の所得に課される所得税への依存度を抑えることで、働く世代への負担が過度に集中することを防ぎ、全世代で広く負担を分かち合うため。	2. 低所得者の消費を抑制することで、国内の貯蓄率を向上させ、将来の経済成長に向けた投資資金を確保することが最優先されているため。	3. 法人税の減税分を補填するために、最も税収の伸びが著しい消費税を充てることで、日本企業の国際競争力を高めることだけが目的であるため。	4. 直接税よりも間接税の割合を高くすることで、納税者が税を納めているという意識を弱め、国民の政治参加を促す仕組みを作る必要があるため。
問3	高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。	2. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。	3. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。	4. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
問4	日本の社会保障制度において、介護保険制度が導入された背景や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 核家族化や介護期間の長期化により、家族だけで介護を担うことが困難になったため、社会全体で支える。	2. 労働者が病気やケガで働けなくなった場合に、給付金によって生活の安定を図る。	3. 所得の格差を是正するため、現役世代から高齢世代へ所得を再分配する。	4. 公衆衛生を向上させることで、感染症の拡大を防止し、国民の健康な生活を維持する。
問5	景気が後退している際、政府が公共投資を増加させることで景気を下支えしようとする目的や仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 政府の支出を抑制することで財政赤字を解消し、将来的な増税への不安を払拭するため	2. 通貨の流通量をあえて減らすことで物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させるため	3. 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため	4. 金利を上昇させて国民の貯蓄を促し、銀行が企業へ融資するための資金を確保するため
問6	景気が過熱して物価が上昇し続ける好況期において、経済を安定させるために政府が実施する財政政策として最も適切な行動はどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 政府が公共投資を減らすことで、社会全体の需要を抑制する	2. 政府が補助金を増やし、企業の設備投資を促進する	3. 政府が大幅な減税を行い、家計の消費支出を拡大させる	4. 政府が公共投資を増やすことで、企業の生産活動をさらに刺激する
問7	政府、家計、企業の間で行われる資金やサービスのやり取りについて、政府の役割を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）			
	1. 家計から労働力を買い取り、生産した商品を市場価格で家計に販売して利益を得る。	2. 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。	3. 地方自治体のみが租税を徴収する権利を持ち、国は公共サービスの提供を行わない。	4. 日本銀行から資金を借入れ、企業の株式を購入することで景気を刺激する。
問8	所得税などの直接税において、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが採用されています。所得の格差を是正し、経済的な公平を図ることを目的としたこの仕組みの名称を答えなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 一律課税	2. 累進課税制度	3. 逆進性	4. 源泉徴収制度
問9	税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）			
	1. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。	2. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。	3. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。	4. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。
問10	景気が後退している不況期において、政府と日本銀行（中央銀行）が景気を回復させるために実施する政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 政府が公共事業の予算を削減し、日本銀行が民間金融機関へ国債を売る「売りオペレーション」を行う。	2. 政府が所得税の増税を実施し、日本銀行が市場に流通するお金の量を抑えて物価の上昇を防ぐ。	3. 政府が増税を行って財政を安定させ、日本銀行が国債を売却することで市場の通貨量を減らす。	4. 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。
問11	社会保障制度を四つの役割に分類した説明において、高齢者や児童、障害者などに対して介護や保育といった具体的な支援サービスを提供する「社会福祉」に対し、経済的に困窮している人々に対して、国や地方公共団体が直接金銭などを給付することで「健康で文化的な最低限度の生活」を維持させる「公的扶助」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国民が自ら保険料を負担することなく、税金を財源として生活に必要な費用が支給される。	2. 自治体が地域の清掃活動や検診を呼びかけることで、地域全体の衛生環境を向上させる。	3. 国民が一定の保険料をあらかじめ納めることで、病気やけがの際に医療費の給付を受ける。	4. 営利を目的としない民間団体が、寄付金をもとに困っている人々に食料などを配布する。
問12	所得の多い人ほど税率が高くなる累進課税が適用される所得税とは異なり、消費税には特有の性質があります。消費税の仕組みや課題について述べた説明として、正しいものを選択しなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）			
	1. 納税者が直接国や地方自治体に申告して納める方式をとっており、民主主義の基本となる税金である。	2. 所得金額に応じて税率が上がる累進課税の仕組みを導入することで、所得の再分配機能を強化している。	3. 消費者が税を負担し、事業者が納める間接税であり、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性という課題がある。	4. 税を負担する人と納める人が同一である直接税の一種であり、景気の動向に左右されにくい安定した財源とされる。

問1	道路、港湾、公園など、人々の生活や産業活動の基盤となる公共施設のことを何と呼びますか。これらは私企業からは提供されにくいため、政府が供給の役割を担っています。 （2017年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国債	2. 社会資本	3. 国内総生産	4. 公的扶助
問2	国家の役割と国民の負担に関する統計において、「公共サービスの充実度」を縦軸に、「国民の税負担の重さ」を横軸にとった場合、公共サービスが非常に充実しており、かつ税負担も重い領域に該当する「大きな政府」の仕組みについて、その背景や特徴を説明したものとして適切なものはどれか。 （2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌などの不況に対応し、雇用創出や社会保障の拡充を通じて景気を安定させることを重視する。	2. 経済活動を個人の自由任せにすることで、政府の支出を極限まで減らし、減税による経済活性化を目指す。	3. 国民の負担を最小限に抑える代わりに、福祉や医療などの公共サービスは自己責任に基づいて購入する。	4. 国防や治安維持などの最小限の活動のみを政府の役割とし、公共サービスを民営化して効率化を図る。
問3	政府が税金などを投入して公共事業を行い、社会資本を整備する理由として最も適切な説明はどれですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 社会資本を整備する目的は、すべて銀行などが保有する金融資本の価値を高めて、利潤を最大化することにあるため	2. ダムや港湾などの施設はすべて個人の私的財産として分割して所有することが、法律で義務付けられているため	3. 公共施設は利用者を限定することで、特定の企業だけが生産活動を独占できるように支援することが目的であるため	4. 道路や上下水道などの施設は、多くの人が共同で利用する性質を持ち、民間企業だけに任せると十分な供給が難しいため
問4	ある先進諸国における2017年の統計資料によると、国民所得に対する社会保障支出の割合が約41%と非常に大きく、国民負担率も約59%に達しています。この国の負担構造の特徴として、国民負担率のうち「社会保障負担率」がわずか5.2%にとどまっていることが挙げられます。この統計が示している国はどこですか。 （2022年 高知県公立入試 類似）			
	1. スウェーデン	2. ドイツ	3. アメリカ	4. 日本
問5	1975年当時に比べて高齢者の割合が増加し、少子高齢化が顕著となった2015年以降の日本において、消費税は社会保障の安定した財源として位置づけられています。2014年の意識調査では、20代から30代の有権者の3割以上が消費税を重要な政策課題として挙げていますが、この消費税が持つ「逆進性」という課題を緩和するために、日本で現在採用されている制度はどれですか。 （2018年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 一定の所得以下の世帯に対して現金を給付する基礎控除	2. 飲食料品などの税率を低く抑える軽減税率	3. 輸出企業に対して支払った税金を戻す輸出戻し税	4. 商品価格に税金を含めずに表示する外税表示方式
問6	日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。 （2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み	2. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み	3. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み	4. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み
問7	2012年度と2022年度の日本の社会保障関係費の内訳を比較した際、年金の構成比は35%から29%へ、医療の構成比は35%から27%へと、それぞれ低下しています。このデータから読み取れる状況の説明として正しいものはどれですか。 （2026年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 社会保障関係費全体の総額が100兆円を超える規模まで増大しているため、構成比が低下していても、年金や医療に費やされる実際の金額は増加している。	2. 医療技術の進歩によって1人あたりの医療費が大幅に削減された結果、社会保障関係費全体に占める医療費の割合と支出額が共に減少した。	3. 介護費の構成比が8%で一定のまま推移していることは、2012年から2022年にかけて介護サービスが必要とする高齢者の数が変化していないことを示している。	4. 国の財政健全化が進み予算総額が縮小されたため、構成比の低下に合わせて年金や医療に支払われる実際の金額も減少している。
問8	介護保険制度の仕組みやその目的について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2017年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 病気やけがをした際に、医療費の自己負担額を一定の割合に抑えるための仕組みである。	2. 失業した際に、再就職までの期間の生活を保障するための仕組みである。	3. 40歳以上の人々が加入し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。	4. 現役世代の保険料を、将来の自分たちの蓄えとして積み立てておく仕組みである。
問9	日本の所得税において、所得が多くなるにつれて適用される税率が5%から45%へと段階的に高くなっていく課税方式を何といいますか。 （2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 比例課税	2. 一律課税	3. 逆進的課税	4. 累進課税
問10	日本の所得税において累進課税制度が導入されている目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2019年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 高所得層から多くの税を徴収し、所得の再分配を行うことで格差を是正するため	2. 所得に関わらず一律の税率を適用することで、納税手続きを簡略化するため	3. 消費税が持つ、所得の低い人ほど負担感が重くなる性質（逆進性）をさらに強めるため	4. 景気変動の影響を最小限に抑え、国の税収を毎年一定に保つため
問11	税金は「納税義務者（税金を納める人）」と「実質的な税負担者（税金を支払う人）」が同じか異なるかによって分類されます。消費税のように、商品の価格に含まれる形で消費者が負担し、事業者が代わりに納める税金の分類名と、所得税に適用される課税方式の組み合わせとして正しいものを選択してください。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が高いほど税率が上がる累進課税が適用される。	2. 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が低いほど税率が上がる逆進的な仕組みが適用される。	3. 消費税は直接税に分類され、所得税には所得に関わらず一定の金額を徴収する仕組みが適用される。	4. 消費税は直接税に分類され、所得税には納税者と負担者が異なる所得の再分配が適用される。
問12	日本の経済政策において、法人税率を引き下げることによって経済の好循環を生み出そうとする考え方があります。この政策が意図する、税率引き下げから国全体の税収増に至るまでの仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 （2026年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 法人税率を下げることによって、企業が納める法人税の総額のみを直接的に増やし、他の税目である所得税や消費税の負担を大幅に軽減させることで、国の財政を安定させる仕組み。	2. 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員の給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。	3. 企業の利益をすべて内部留保として蓄えさせることで、将来の不況に備えた企業の貯蓄を増やし、公的資金による企業救済を不要にすることで政府の支出を削減する仕組み。	4. 法人税の負担を減らす代わりに、不足する財源を補うため消費税率を同時に引き上げることで、企業活動を停滞させることなく国民全体の消費を抑制する仕組み。